

## コミュニケーションツール

テレワークのいずれの形態の場合でも、コミュニケーションの質・量の低下を防止し、情報共有を円滑にするため、図表 3-9 のコミュニケーションツールの導入を検討する。

例えば、初めて在宅勤務でのテレワークを実施する際には、「1 メール」については既存のメールサービスをそのまま利用することとし、Web 会議を行うために「3 会議システム」を新規に導入し、「2 チャット」については Web 会議システムに付随する機能を利用すること等を検討する。メール添付では送信できない大容量のファイルの受け渡しや、文書の編集業務を複数名で行う必要がある場合等には「4 情報共有ツール（データ共有）」の利用を検討する。社内の気軽なコミュニケーションを促進するためには「5 情報共有ツール（SNS）」の利用を検討する。

図表 3-9 コミュニケーションツール

No	ツール	概要	TW 形態	製品例
1	メール	社内・社外を含めた業務コミュニケーションの中核ツール。現在利用中のシステムが、テレワーク対応が難しい場合は、新たなサービスの導入を検討する。 また、メール起点の攻撃に備え、DMARC (Domain-based Message Authentication Reporting and Conformance) の導入も推奨する。	すべて	メールについては、ほとんどの企業で導入済みであるため、サービスの比較は割愛する。
2	チャット	会話のように、単文のやりとりを行うソフトウェア。3名以上のグループでやりとりする場合もある。なお、社外へのデータ流出が起これないよう、セキュリティ管理のしっかりしているビジネスチャット あるいは Web 会議等付属のチャット利用が望ましい。	すべて	chatwork/chatwork(株) LINE WORKS/Works Mobile Japan(株) slack/Slack Japan(株) WowTalk/ワウテック(株) InCircle/AI CROSS(株) TopicRoom/NTT テクノクロス(株)
3	会議システム	会議システムを導入することで、対面コミュニケーションに近い状態での会議や打合せを気軽に実施することが可能になる。移動にかかる交通費と時間の削減にも繋がる。 いずれかの製品の導入を検討する。	特に在宅勤務は職種や規模にかかわらず導入検討が必要。	Zoom/Zoom Video Communications, Inc. Teams/日本マイクロソフト(株) Meet/グーグル合同会社 V-CUBE ミーティング/(株)ブイキューブ WebEx Meeting Center/シスコシステムズ合同会社 LiveOn/ジャパンメディアシステム(株)
4	情報（データ）共有ツール	インターネット上にファイルを保存できる「オンラインストレージサービス」を使用することで、大容量ファイルの円滑なやり取りが可能になる。 なお、社外へのデータ流出が起これないよう、利用する場合は運用ルールを定めることが望ましい。	すべて	Dropbox、Google ドライブ (G Suite)、OneDrive/SharePointOnline (MS365)、BOX 等の多くのサービスがあり、一定容量まではいずれのサービスでも無料での利用が可能である。 グループウェア製品にもオンラインストレージサービスが含まれる。 一定容量までは無料でのサービスが多く、機能差も少ないため、サービスの比較は割愛する。
5	情報共有ツール (SNS)	メッセージ投稿と返信等を行うことによりコミュニケーションを円滑化する。 サービスによっては、企業単位ではなく、グループ単位等に制限した形でのメッセージのやりとりも可能。 なお、Twitter、Facebook、LINE 等の社外にも広く拡散する可能性のある SNS では、機密情報を扱わないように運用方針を定めることが望ましい。	特に在宅勤務の場合は、職種や規模にかかわらず導入を検討する。	X、Facebook、LINE が代表的なサービス。 Viva Engage (MS365) はビジネス用途に特化している。また、グループウェア製品の多くに SNS 機能が含まれる。

## チャットツール

テレワークにおけるコミュニケーションツールとして、ビジネスチャットが広まってきている。

LINEなどで育った世代やITリテラシーの高い技術者などは、チャットによるコミュニケーションを使いこなしており、プロジェクト単位の議論の場として、電話やメール、web会議などより優先してチャットを活用する例もみられる。

チャットツールは、(2) 図 3-11 の Web 会議に付随するサービスとしても提供されているが、ビジネスチャットとして、独立した製品も多くみられる。

図 3-10 に、ビジネスチャットの製品例をまとめた。すべて無料のお試しが可能なので、それぞれの特徴を比較検討して選択を行う。

図表 3-10 ビジネスチャットの製品例

No	製品名	メーカー	特徴	価格
1	slack	Slack Japan(株)	IT/ベンチャー系企業に特に人気があるビジネスチャット。米国で普及し、日本にも広く普及。	プロ： 960 円/月人
2	chatwork	chatwork(株)	クラウド型ビジネスチャットツール。メッセージのやりとりだけでなく、タスク管理やファイル共有、ビデオ通話などが可能。2011 年からサービス提供。実績が豊富。	ビジネスプラン： 600 円/月人
3	LINE WORKS	Works Mobile Japan(株)	ビジネス版 LINE。チャット機能以外に、メール、カレンダー、ファイル管理など、グループウェア機能も使える。LINE とつながる唯一のビジネスチャット。	スタンダード： 540 円/月人
4	WowTalk	ワウテック(株)	管理機能が充実したビジネスチャット。個人単位で各機能の有効範囲がを設定できる。大企業の実績が多い。	スタンダード： 500 円/月人
5	InCircle	AI CROSS(株)	警察の証拠復旧調査から生まれたセキュアなビジネスチャット。API による他システム連携が可能。	ベーシック： 180 円/月人

## 会議システム

遠隔で働くことによるコミュニケーション不足を補い、交通費等のコストを削減するため、全てのテレワーク形態で、特に、在宅勤務の場合、いずれかの会議システム用のツール・サービスを導入することが望ましい。

図表 3-11 の製品については、全て無料試用期間が設けられており、実際の使用人数、ネットワーク環境でテストした上で導入を行うことが可能。実際に利用してみて、画質/音質や使いやすさ等を検討した上で導入を決定する。

価格は、従来は会議参加可能地点の数 (ID 数) で決まる料金体系を取っていたが、最近では、会議の数 (会議主催者:ホストの数) に比例する料金体系に移っている。

また、Web 会議は、チャットやグループウェア等のサービスの一部に含まれる例も多くなっている。

最近ではさらに、メタバースや仮想オフィスなどのネット空間サービスの機能として、Web 会議が含まれるようになっており、進歩や変化が著しい。

図表 3-11 会議システムの製品例

No	製品名	メーカー	特徴	価格	納期
1	Zoom	Zoom Video Communications, Inc.	無料版(時間制限)あり	プロ 月額 2000 円/ライセンス～	即日
2	Teams	日本マイクロソフト(株)	Microsoft 365 の一部として提供	Microsoft 365 プランを参照	即日
3	Google Meet	グーグル合同会社	Google Workspace の一部として提供。無料版(時間制限)あり	Google Workspace プランを参照	即日
4	Cisco Webex Meetings	シスコシステムズ合同会社	14 日間の無料トライアル可能	月額 1,700～3,400 円/ホスト (税込み)	即日
5	V-CUBE ミーティング	(株)バイキューブ	導入実績 5,000 社以上	要問合せ	5 営業日
6	LiveOn	ジャパンメディアシステム(株)	14 日間の無料トライアル可能。多人数モードあり。(無制限)	初期費用 78,000 円/ID 月額 3,000 円/ID	3 営業日
7	FreshVoice	エイネット(株)	導入実績 4000 社以上。14 日間の無料トライアル可能		4 営業日
8	sMeeing	(株)ドコモ・システムズ	14 日間の無料トライアル可能	初期費用 30,000 円 月額 28,800 円(5ID)	5 営業日

## 会議で使って便利なデバイス＜参考＞

Web 会議等では、音声や映像などのメディアの品質が、良好なコミュニケーションにとって重要である。従って、メディアを扱う、マイクやスピーカ、カメラやディスプレイなどの会議用デバイスが重要になる。

テレワークでよく見られる会議のパターンは、社内の会議室に何人が集まって会議している中に、さらに、テレワーク中の自宅や出先から何人が参加するというパターンである。

このような会議音声では、会議室で用いる会議用のマイクスピーカに、ノイズ除去機能、エコーキャンセル機能、高性能マイクなどが求められる。

また、最近では、気軽にあちこちでミニ Web 会議を開く場合が多く、デバイスも会議室固定ではなく、簡単に持ち運べるものが望ましい。

表 3-12 に、簡単に持ち運べる会議用デバイスの製品例をまとめた。

一方、PC を中心にした Web 会議を会議室でも行うために、大きなタッチパネルを使って PC を操作する大画面ディスプレイもテレワークとの親和性が高い。

簡易に会議を行うには、安価な中小型タッチパネルが効果的である。表 3-13 に、移動可能な中型タッチパネルの製品例をまとめた。

図表 3-12 簡単に持ち運べる会議用デバイスの製品例

No	製品名	メーカー	特徴	価格
1	ヤマハスピーカ ーフォン YVC- 200	ヤマハ(株)	バッテリー搭載でミーティングコーナー・自宅・外出先などあらゆる場所で利用可能。1～4名程度用。人数、用途ごとに多数のラインナップがある。	30,000 円
2	CARISTO 3200 ス ピーカーフォン	ポリコムジャパン (株)	クリアな音声で 少人数、個人での利用に最適	オープン価格 (\$132.95)
3	R-Talk 950/	NTT テクノクロス (株)	NTT 研究所の音声・音響処理技術を搭載。持ち運び可能でモバイルワークに最適な会議用マイク・スピーカー。固定電話、スマホ、タブレット、PC に接続可能。	88,000 円
4	Meeting Owl	ソースネクスト株 式会社	PC に USB ケーブルでつなぐだけで会議全員のカメラ・マイク・スピーカとなり、発言者をオートフォーカスする。	198,000 円

図表 3-13 移動可能な中型タッチパネルの製品例

No	製品名	メーカー	特徴	価格
1	BIG PAD (PN- HW431T) 43V	シャープ(株)	手軽に移動してオープンスタイル会議が可能。 ミドルサイズ BIG PAD。視聴距離 1～2m 以内、2～6 人での使用に適している	オープン価格
2	RICOH IWB D5530	(株)リコー	少人数でのハドルミーティングに最適な、55V 型 IWB (Interactive Whiteboard) 横置き、平置き、縦置きの 3 ポジション利用可能	オープン価格
3	MaxHUB All in One Meeting Board V6 CF	ナイスモバイル(株)	AI 搭載ミーティングボード。ケーブル接続不要で電源 ON で会議をスタートできる。高解像度、高音質。	オープン価格

本書は、一般社団法人 日本テレワーク協会の著作物です。

第8版は、2024年3月時点の各社公式サイト等で確認できた製品名、価格、機能などを掲載しています。最新情報は、各ベンダーにお問合せください。

## 一般社団法人 日本テレワーク協会

〒101-0051

東京都千代田区神保町 1-103 東京パークタワー2階

TEL:03-5577-4572 FAX:03-5577-4582

<https://japan-telework.or.jp>

\*本書の無断転載引用を禁止します。

© 2024 Japan Telework Association